



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ長兼主計部長 (氏名)岡 恭彦 (TEL) 03(5166)2500
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------------------|------|--------|-------|-------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 278,634 | 39.1 | 20,803 | 61.5 | 22,228 | 33.4 | 16,730 | △34.8 |
| 24年3月期 | 200,326 | 50.8 | 12,879 | 82.0 | 16,659 | 126.8 | 25,669 | 574.9 |
| (注) 包括利益 | 25年3月期 | | 17,497百万円(△31.7%) | | 24年3月期 | | 25,621百万円(646.4%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 161 39 | 157 17 | 15.1 | 7.1 | 7.5 |
| 24年3月期 | 334 19 | 321 64 | 24.1 | 7.9 | 6.4 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 263百万円 24年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 322,828 | 108,208 | 31.8 | 991 48 |
| 24年3月期 | 300,928 | 124,419 | 39.6 | 860 37 |

(参考) 自己資本 25年3月期 102,799百万円 24年3月期 119,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 25,156 | △249 | △5,512 | 83,247 |
| 24年3月期 | 22,249 | △8,112 | △7,965 | 63,661 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 16 00 | — | 16 00 | 32 00 | 2,465 | 9.6 | 2.3 |
| 25年3月期 | — | 18 00 | — | 18 00 | 36 00 | 3,740 | 22.3 | 3.9 |
| 26年3月期(予想) | — | 20 00 | — | 20 00 | 40 00 | | 23.7 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 136,000 | 1.2 | 9,500 | 2.2 | 9,800 | △4.6 | 8,600 | △6.1 | 82 95 |
| 通期 | 290,000 | 4.1 | 23,500 | 13.0 | 23,500 | 5.7 | 17,500 | 4.6 | 168 78 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 107,986,403株 | 24年3月期 | 107,986,403株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 4,303,745株 | 24年3月期 | 4,322,267株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 103,665,373株 | 24年3月期 | 76,810,279株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 221,472 | 29.5 | 16,666 | 47.9 | 17,588 | 19.3 | 13,696 | △48.8 |
| 24年3月期 | 171,062 | 32.9 | 11,271 | 62.8 | 14,737 | 105.0 | 26,740 | 584.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 131 81 | 128 57 |
| 24年3月期 | 347 04 | 334 03 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 277,787 | 100,414 | 36.1 | 964 63 |
| 24年3月期 | 252,677 | 119,901 | 47.4 | 863 39 |

(参考) 自己資本 25年3月期 100,246百万円 24年3月期 119,711百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 6 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 7 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 8 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 22 |
| (表示方法の変更) | 24 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. 個別財務諸表 | 33 |
| (1) 貸借対照表 | 33 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 38 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 41 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 41 |
| (表示方法の変更) | 41 |
| 6. その他 | 42 |
| 役員の異動 | 42 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、慎重な設備投資動向を背景に、また、不透明な日中関係・欧州経済等の影響もあり、弱含んで推移しました。しかしながら、昨年末以降、新政権によって大型の補正予算やインフレターゲットの導入等各種経済・金融対策が打ち出された結果、外国為替市場において円高が修正され、株式市場が高騰する等景気浮揚への期待感が顕著となってきております。現時点では、公共投資は各種経済対策の効果により下支えされ、また、企業の景況感や個人の消費マインドが改善する中、個人消費・住宅投資には回復が見られる状況となっており、日本経済は、当面底堅く推移しつつ、今後緩やかな成長軌道に復していくものと考えられます。

このような経済動向のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、近年抑制・先送りが続いてきた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、堅調に推移しました。

特に、製造業・流通業等においては生産・販売活動の強化やグローバル化対応、通信業においてはスマートフォン関連システムの拡充等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化するとともに、金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資は引き続き堅調に推移しました。

加えて、一層の業務効率化・生産性向上を目的とする各種クラウド型ITサービスの需要は拡大しており、また、一昨年の東日本大震災を契機としてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策を目的としたデータセンター利用ニーズも拡大しました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、以上のような事業環境にも支えられ、売上高は、システム開発案件を中心に流通業・通信業及び金融業向けの売上等が順調に推移し、また、平成23年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前期比39.1%増の278,634百万円となりました。

利益面では、上記の前期比増収に加え、全社的に取り組んだ業務効率化施策及び販売管理費を含む各種経費の削減等が奏功し、営業利益は前期比61.5%増の20,803百万円、経常利益は前期比33.4%増の22,228百万円となりました。また、当期純利益は、税金等調整前当期純利益では前期比大幅増となっております。しかしながら、前連結会計年度において合併に伴う繰延税金資産を計上したこともあり、その反動減により税金等調整後の当期純利益は前期比34.8%減の16,730百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっておりますが、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前連結会計年度についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っております。

| セグメント別 売上高 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 前期比 | |
|---------------------|--|-------|--|-------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 産業システム | 47,726 | 23.8 | 65,834 | 23.6 | 18,107 | 37.9 |
| 金融システム | 31,515 | 15.7 | 51,855 | 18.6 | 20,339 | 64.5 |
| グローバル システム | 12,141 | 6.1 | 12,809 | 4.6 | 667 | 5.5 |
| ソリューション ・機能 | 10,026 | 5.0 | 16,467 | 5.9 | 6,441 | 64.2 |
| ビジネスサービス | 15,591 | 7.8 | 31,208 | 11.2 | 15,616 | 100.2 |
| ITマネジメント | 25,120 | 12.5 | 38,390 | 13.8 | 13,270 | 52.8 |
| プラットフォーム ソリューション | 55,759 | 27.8 | 58,028 | 20.8 | 2,269 | 4.1 |
| プリペイドカード | 1,722 | 0.9 | 3,302 | 1.2 | 1,579 | 91.7 |
| その他 | 722 | 0.4 | 737 | 0.3 | 15 | 2.2 |
| 合 計 | 200,326 | 100.0 | 278,634 | 100.0 | 78,307 | 39.1 |

- (注) 1 セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。
- 2 報告セグメントの変更については、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)(セグメント情報)」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。
- 3 当社は、平成23年10月1日付で合併したことから、前連結会計年度には合併期日前の被合併会社である(株)CSK(以下、CSKといいます。)の前上半期実績は含まれておりません。このため、セグメント区分上この合併による影響を受けない「グローバルシステム」以外のセグメントにつきましては、当連結会計年度の業績に係る前期比増減にはこの合併による業容拡大の影響が含まれております。

(産業システム)

流通業・通信業・サービス業等向けのシステム開発案件が一部大型案件も含めて順調に進捗し、売上高は65,834百万円、セグメント利益は5,072百万円となりました。

(金融システム)

銀行業における開発案件が順調に推移し、売上高は51,855百万円、セグメント利益は4,731百万円となりました。

(グローバルシステム)

グローバルシステムの構築関連の売上が堅調に推移し、売上高は12,809百万円となり、セグメント利益は2,039百万円となりました。

(ソリューション・機能)

ERP関連のシステム開発が製造業・流通業・サービス業向け等で順調に推移し、売上高は16,467百万円となり、セグメント利益は1,322百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向け等のコンタクトセンター売上やECフルフィルメント売上等BPOビジネスが順調に推移し、売上高は31,208百万円、セグメント利益は996百万円となりました。

(ITマネジメント)

製造業・流通業向けのクラウド・データセンター事業が順調に推移し、売上高は38,390百万円、セグメント利益は3,144百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

ネットワーク・CAD・セキュリティ製品の販売が堅調に推移し、売上高は58,028百万円、セグメント利益は3,617百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は3,302百万円、セグメント利益は572百万円となりました。

(その他)

売上高は、保有施設の賃貸収入等により、売上高は737百万円となりました。一方、セグメント利益は244百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発、保守運用・サービス、システム販売、プリペイドカード」の売上区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においては売上区分別売上高の名称の一部見直し及び区分方法を変更したことに伴い、前連結会計年度についても変更後の区分方法により作成した売上区分別売上高との比較を行っております。

| 売上区分別売上高 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 前期比 | |
|-----------|--|-------|--|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| システム開発 | 73,811 | 36.8 | 112,316 | 40.3 | 38,504 | 52.2 |
| 保守運用・サービス | 68,296 | 34.1 | 104,284 | 37.4 | 35,988 | 52.7 |
| システム販売 | 56,496 | 28.2 | 58,731 | 21.1 | 2,235 | 4.0 |
| プリペイドカード | 1,722 | 0.9 | 3,302 | 1.2 | 1,579 | 91.7 |
| 合 計 | 200,326 | 100.0 | 278,634 | 100.0 | 78,307 | 39.1 |

システム開発は、顧客事業の強化を支援する戦略的な各種アプリケーションソフト開発や生産管理、販売管理・CRM、グローバルといったシステム分野での開発案件が順調に推移し、売上高は112,316百万円となりました。

保守運用・サービスは、各種クラウドサービス・データセンターサービスニーズといったITサービスニーズの高まりに加え、各種アウトソーシングサービスニーズを反映し、売上高は104,284百万円となりました。

システム販売は、前連結会計年度に比べ学術・研究機関向けの大型案件が減少したこと等を背景に、他の売上区分に比べ売上拡大が進まず、売上高は58,731百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は3,302百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ21,900百万円(7.3%)増加し、322,828百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ38,110百万円(21.6%)増加し、214,619百万円となりました。主な増加要因は、社債発行と借入による増加30,000百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ16,210百万円(13.0%)減少し、108,208百万円となりました。主な減少要因は、A種優先株式及びB種優先株式の取得及び消却による減少30,077百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,586百万円増加し、83,247百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25,156百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16,317百万円、減価償却費6,690百万円、仕入債務の増加による資金の増加1,292百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少5,646百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は249百万円となりました。

主な増加要因は、短期貸付金の回収による収入6,933百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得8,263百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,483百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5,512百万円となりました。

主な減少要因は、優先株式の取得及び消却に係わる増減等があったものの、平成24年3月期期末配当金(1株当たり16円)1,662百万円及び平成25年3月期中間配当金(1株当たり18円)の支払1,870百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により270億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業収益基盤拡充を目的とする設備投資等を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還、借入金の返済及び配当金の支払等で490億円程度の資金支出を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 78.5 | 78.5 | 77.6 | 39.6 | 31.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 49.6 | 57.6 | 47.8 | 45.2 | 58.9 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%) | 16.8 | 33.3 | 33.3 | 267.3 | 352.3 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 316.1 | 535.3 | 273.5 | 119.0 | 64.5 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の日本経済は、安倍政権が大型補正予算等の積極的な財政出動策・経済対策を打ち出すとともに、日本銀行も過去類を見ない質的・量的金融緩和策の導入を決定したことにより、現時点において長期金利の一層の低下と円高の大幅な是正を促す状況となっております。これらの政府施策が日本経済を下支えするとともに、景気の先行きにおいても持ち直し・デフレ脱却の期待感が高まる状況となっております。

また、海外経済は、米国において個人消費・住宅投資が堅調に推移するとともに設備投資が回復し始め、また、新興国においても経済成長の鈍化からの立ち直りが見られる状況であり、引き続き不透明な状況にある欧州経済を除いては、総じて改善傾向にあるものと考えられます。

以上の経済動向を背景に、当社事業に直接に関係する日本企業の設備投資は、企業経営者の収益・投資マインドの改善を受け計画段階は総じて堅調であり、また、今後実投資額も緩やかながらも増加していくものと考えられます。なお、企業収益の改善が具体的に確認されるまでは、特に新年度上半期は、顧客企業において比較的慎重な設備投資姿勢が続く見込みであります。

このような経済見通しのもと、IT業界におきましては、クラウド時代の到来を背景にしたITインフラの更新投資、あるいは、製造業・流通業を中心とした企業競争力を高めるためのITシステムへの戦略的投資が堅調であります。また、金融機関における各種の大型IT投資もあり、足元のIT投資動向は引き続き堅調に推移するものと考えられます。新政権の政策効果如何によっては、景気の下振れ懸念が再燃し、顧客企業がIT投資に対して慎重姿勢に転じる可能性もあるものの、当社としては、中期成長の為の三つの基本戦略(クロスセル・グローバル・クラウドの各推進戦略)を積極的に推し進めるとともに、業務効率化、組織力強化、そして人材力強化にむけた各種の施策を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上の見通し、方針に基づく平成26年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

| | 通期予想 | (前期比) |
|---------|------------|------------|
| 連結売上高 | 290,000百万円 | (+4.1%) |
| 連結営業利益 | 23,500百万円 | (+13.0%) |
| 連結経常利益 | 23,500百万円 | (+5.7%) |
| 連結当期純利益 | 17,500百万円 | (+4.6%) |

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えです。

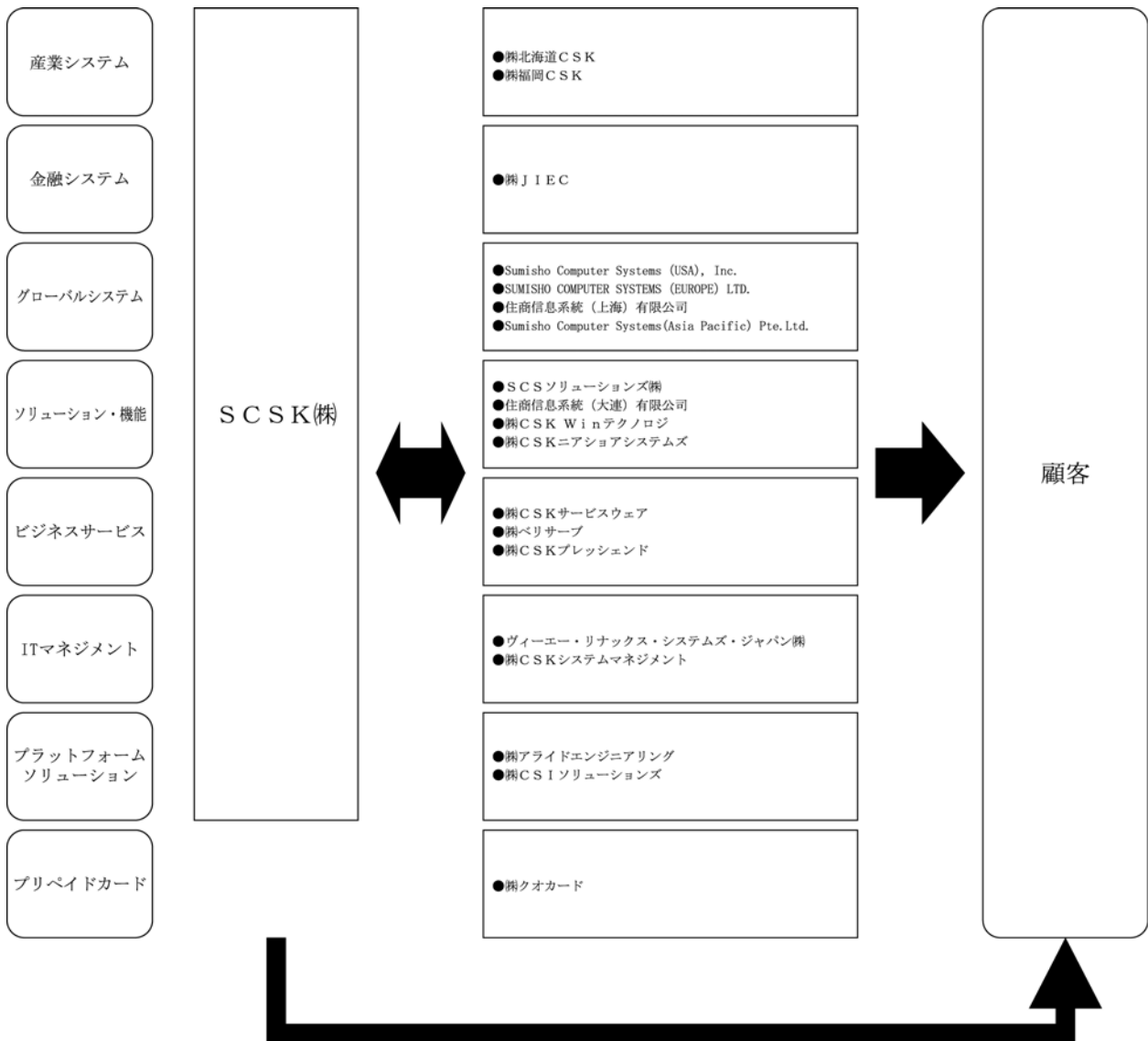
当期の配当金については、昨年5月に公表のとおり、期末配当金を1株当たり18円といたします。昨年12月に実施済みの中間配当金18円と合わせ、年間配当金は前期比1株当たり4円増配の36円といたします。

なお、次期(平成26年3月期)の配当金についても、今後の収益拡大の見通しに鑑み、当期に引き続き、年間配当金は1株当たり4円増配の40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社4社より構成され、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」、「プリペイドカード」の事業セグメントの連携によりITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりとなります。



(注) 1. プリペイドカードを除く各セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。

2. ●は、主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>

(株) JIEC

(株) ベリサーブ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢ある未来を、共に創る」ことを私たちの使命、また、「人を大切にする」、「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供する」、「世界と未来を見つめ、成長し続ける」ことを私たちの約束とする経営理念を掲げています。

当社グループは、この経営理念に基づき、役職員一人ひとりが顧客企業と信頼関係を築き、世界に、また、未来に向けて成長し続けることを目指すとともに、顧客企業、株主を含む全てのステークホルダーと共に新たな価値を生み出し、夢のある未来を共に創ってゆくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

a. 事業環境の見通し

わが国経済の動向は、昨年末の政権交代により一つの転換点を迎つつあります。新政権が積極的な財政出動・経済対策を打ち出し、日本銀行が大規模な質的・量的金融緩和策の導入を決定したことは、円高の是正や株価の上昇という実際の効果を生み、デフレ脱却への期待が高まる状況となっております。この期待感や企業経営者の投資マインドにも変化を与え、IT投資についても堅調に推移し、景気の好転を見極める慎重な姿勢はあるものの、緩やかな増加に向かうものと考えられます。

一方、企業におけるITシステムは、企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラと認識され、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的IT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも単なるコスト削減から以下のように多様化してきております。

- ・クラウドに代表されるITインフラの「所有」から「利用」への流れ
- ・顧客企業の海外展開に伴うグローバルサポートニーズ
- ・ITの活用によるビジネスモデルの変革
- ・営業力の強化や業務プロセスの可視化・効率化
- ・情報セキュリティを含むITガバナンスの強化

これら顧客企業のニーズに的確に対応できるかが、ITサービス業界での競争優位性を高める最大の要因と捉えております。また、顧客企業にとっての投資効果を明確に示す説明能力も同時に求められております。

b. 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境の中、当社は平成23年10月に実施したCSKとの合併により強化された経営基盤(顧客基盤、サービスラインナップ、人材等)を活かし、変化する顧客企業のニーズを的確に捉え、顧客企業にとって最適なサービスを提供することにより持続的な成長を目指しております。

そして、平成23年10月発表の中期経営計画の達成に向け、成長のための基本戦略として掲げた「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、への取り組みに邁進しております。

